

# K-Report

2011年 11月 1日発行  
第1巻 第8号

《発行者》 協同組合 愛知労務協会  
富田謙社会保険労務士事務所 所長 富田 謙

■住所

〒460-0011 愛知県名古屋市中区大須四丁目 11 番 39 号 川本ビル 4 階  
TEL 052-261-2611 FAX 052-261-2612  
URL <http://www.tomiken.org>



## 1. 改正情報

### 目次

- 1 改正情報
- 2 ワークライフバランス導入への鍵
- 3 所長コラム

#### ◆雇用調整助成金の支給額

- ・大企業 : 助成率 2/3 (3/4)
- ・中小企業: 助成率 4/5 (9/10)

※大企業、中小企業とも 1 人 1

日当たり 7,890 円が上限

※()内は事業主が解雇等を行っていないなど、一定の要件を満たした場合の助成率

#### ◆教育訓練を実施した場合の加算額(1 人 1 日当たり)

- ・大企業  
: 2,000 円又は 4,000 円
- ・中小企業  
: 3,000 円又は 6,000 円

※金額は教育訓練の実施方法、内容などにより異なります。

### ■円高の影響を受けた事業主に対する雇用調整助成金の特例

雇用調整助成金(中小企業緊急雇用安定助成金を含む)は、経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用を維持するために休業等を実施した場合に、休業手当などの事業主負担相当額の一定割合を助成する制度です。

円高の影響で事業活動が縮小した場合も、この雇用調整助成金が利用できませんが、このほど、助成金の対象期間の初日が平成 23 年 10 月 7 日以降である場合には、支給要件に次のような特例が設けられています。

#### 【現行】

- ・雇用保険適用事業所の事業主であること。
- ・経済上の理由により、最近 3 ヶ月の生産量、売上高などがその直前の 3 ヶ月または前年同期と比べ、原則として 5%以上減少していること。
- ・休業等を実施する場合、事前に都道府県労働局またはハローワークに計画の届出をすること。



#### 【特例】

- ・生産量等の確認期間を、最近 3 ヶ月ではなく最近 1 ヶ月に短縮。
- ・最近 1 ヶ月の生産量等がその直前の 1 ヶ月または前年同期と比べ、原則として 5%以上減少する見込みである事業所も対象とする。

#### ◇『円高の影響』とされる例

- ・円高の影響による輸出量の減少、輸出関係の受注の減少
- ・円高の影響により取引先が海外への発注に移行したことや、経費削減したことによる受注の減少
- ・円高の影響による外国人観光客の減少 など

この特例は円高の影響を受ける企業に限られますが、『売上が減少しても 3 ヶ月間はただ待つしかない…』という状態が短縮され、多少利用しやすくなっています。支給決定の際に、実際に減少していなかった場合には支給対象外となりますが、該当する見込みのある場合は是非ご検討下さい。

## 2. ワークライフバランス導入への鍵

### ■ 業務の効率化

現状を把握する過程で、会社の目的や収益源と比較して『この業務を自社で行う必要があるのか?』、『これだけの人員が本当に必要なのか?』、『この業務は他の業務とまとめて処理できないだろうか?』などといった疑問が浮かんでくることがあります。これは、同じ人が長い間同じ業務を続けていると、非効率的な進め方をしていることに気付かなかつたり、部署内外の連携不足により、他の人と重複している作業があることに気付かないためです。これらを防ぐためにも、定期的に各従業員の担当業務の洗い出しを行い、無駄や重複している作業がないかどうか見直すことが重要となります。

そして、見直した内容を踏まえて、業務の実施主体や対象、または繁忙期を避けるなどの実施時期を考慮し、それぞれの業務の順序や手順を次の観点で効率化を進めていきます。

#### ●簡素化

- ・社内で使用する帳票記入の作業を省略するなど、定期的に行う作業の回数を減らす
- ・社内文書の記載項目を最小限にし、処理時間の短縮を図る

#### ●標準化

- ・業務手順を統一し、マニュアル化を進める
- ・例外的な処理の削減や、例外時対応の方法を共有化する

#### ●システム化の例

- ・IT化を進め、属人的な作業を削減する など

見直しを進める際には、洗い出した業務内容だけで判断せず、社員同士で意見交換を行い、改善可能な策を検討すると、その後の導入がスムーズに進みます。

無駄な仕事を減らし、最小限の労働力・労働時間でより多くの成果を上げられる会社を目指しましょう。

## 3. 所長コラム

### ■もし日本が 100 人の村だったら

日本が高齢社会と言われて何年になるだろう。

厚生年金の支給を 68 歳からにするという議論が始まっていますが、2010 年国勢調査人口速報によると、「もし日本が 100 人の村だったら」高齢年金受給者は 21.1 人となります。

景気の先行きが見えません。若年者の失業率は高水準を維持しています。「もし日本が 100 人の村だったら」仕事に就いているのは 49.3 人、そのうち雇われているのは 42.8 人(男 24.7 人/女 18.1 人)、雇用保険加入者は 29.2 人です。

日本の 1 日に購入している薬代は 30 億円を超えています。「もし日本が 100 人の村だったら」1 ヶ月の間に医療機関で受診している人は 33.4 人、生活習慣病患者は 11.5 人、障害を持つ人 5.8 人、介護サービス受給者は 3.0 人います。

精神疾患で会社を辞めたり、学校に通えない人が増えています。「もし日本が 100 人の村だったら」日常の悩みやストレスを持っている人は 48.2 人います。(52.8 人が悩みやストレスを持っていない人だということに驚きます。)

「もし日本が 100 人の村だったら」メタボリックシンドロームの強い予備軍(40~74 歳)男 11.4 人、女 4.6 人・・・、さて村人のあなたはこの中に?



習慣的に運動をしているのは、20 歳以上の男性で 13.1 人、女性で 11.6 人とされています。日頃から積極的に体を動かして予備軍の仲間入りを避けたいものです。